

意見提出者	社団法人 日本ケーブルテレビ連盟
1. 項目	地域住民への電子的な情報提供手段に関する制限
2. 既存の制度・規制等によってICT利活用が阻害されている事例・状況	ケーブルテレビ事業者は、地方自治体や地域コミュニティ・地元産業等と連携し、地域に密着した各種 ICT サービスの提供に取り組んできましたが、通信・放送融合時代の中で、通信インフラのみを整備する自治体等が存在し、住民への効率的な情報提供、ICT 利活用の促進において、大きな障害が生じている事例が存在します。
3. ICT利活用を阻害する制度・規制等の根拠	-
4. ICT利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案	各自治体における情報 ICT 利活用の方向性に関して、時代の趨勢を鑑み、より広い視野からの判断を行っていただけるような、国としての対策が必要であると考えます。